

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0865
 住所 神奈川県川崎市川崎区千鳥町13番2号
 氏名 サンケミカル株式会社
 代表取締役社長 本庄 政昭 印
 (代理人) 取締役工場長 久保山 道雄
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	サンケミカル株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町13番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	ポリウレタンフォーム原料、洗浄・香粧品原料などの製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,249	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境保安課
		所在地	川崎市川崎区千鳥町13番2号
		電話番号	044-276-1811
		FAX番号	044-277-8246
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

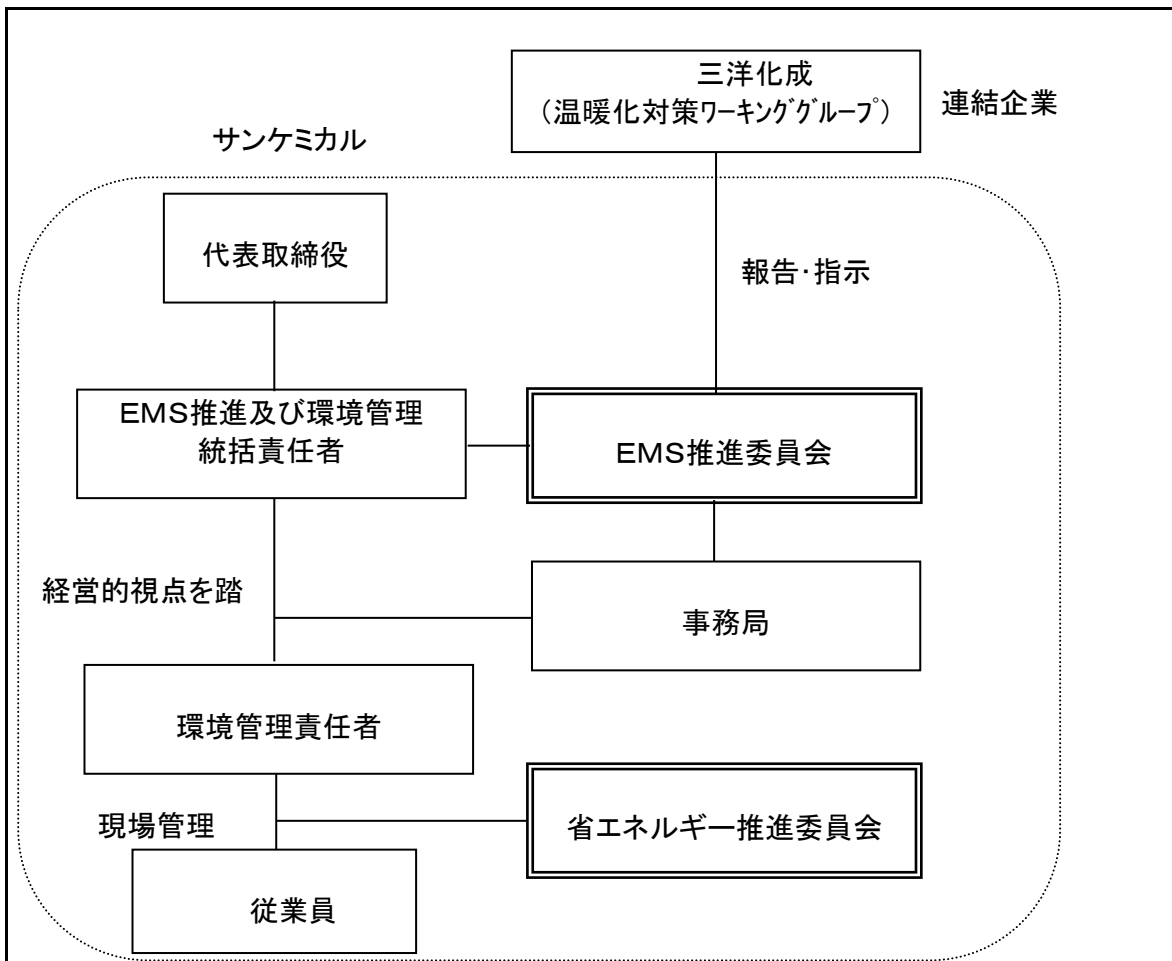
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

川崎工場で行っている「環境マネジメントシステム（EMS）」を構築して地球環境の保全を図る。
 (1) 規格名称：ISO14001環境マネジメントシステム
 (2) 取得日：平成4年3月1日
 (3) 範囲：アルキレンオキサイド付加物の製造

基本方針
 (1) 当社の活動が環境に及ぼす影響を認識し、環境負荷で威厳のため生産活動にあつては省エネルギー・省資源に努力し、廃棄物の減量、リサイクルを推進する。
 (2) 環境関連の法律・規則・顧客の有害物質管理規則などを遵守し、環境汚染の防止に努める。
 (3) 環境目的・目標を定めて、その実現を図るとともに定期的に見直しを行い、継続的改善を推進する。
 (4) 内部環境監査を実施し、環境管理システムの維持向上に努める。
 (5) 環境に対する意識向上を図るため、環境関連教育を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 2 4 年度	目標年度	平成 2 7 年度
基準排出量	(実) 5,761 t-CO ₂ (調) 5,761	目標排出量	(実) 6,425 t-CO ₂
削減率	(実) -11.5 %	削減量	(実) -664 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単 位	t-CO ₂ /t
基準年度の値	0.07875	目標年度の値	0.07639
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの生産数量当りの排出量原単位を年間 1%改善する目標をもとに目標排出量を算定した。基準年度(平成 24 年度)稼働率は景気の影響を受け、低くなった。目標年度(平成 27 年度)には稼働率を戻し生産数量は基準年度を上回ると考える。温室効果ガス排出量の削減施策を行い、排出量原単位を 3%削減する計画を立てて目標排出量を算定した。

- ・基準年度の稼働率 78%
- ・目標年度における稼働率 90% (基準年度を 100 としたときは 115%)
- ・何もしないときの目標年度における総排出量 6,625 t-CO₂ (基準年度排出量の 15%増加)
- ・削減施策をしたときの総排出量 6,425 t-CO₂ (目標年度の排出量原単位を基準年度より 3%削減させたもの)

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>工場の生産設備等について、エネルギー負荷の低減、高効率機器の導入を中心として排出量の抑制を図る。</p> <p>○推進体制の整備 温暖化対策WGへ定期に取組みを報告するとともにその結果及び指示、展開事項を工場各部門に伝え全員参加の活動にする。また、省エネに関する運転マニュアルの整備を実施する。</p> <p>○主要設備等の保全管理 設備単位によるエネルギー管理を徹底するため、エリア別使用量の細分化を行う。</p> <p>○加熱等を行う設備の負荷管理 加熱・冷却温度の最適化を迫及してロスを減少を図る。</p> <p>○ムダ・ムリ・ムラを排除（3M排除）の観点で生産設備の総点検を行い、改善（生産革新）によって省エネルギー化を図る。</p> <p>○高効率機器の導入 新設・更新において使用する機器は高効率なインバーター採用機器・LED照明・高効率スチームトラップなどを導入する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

工場の立地条件等から太陽光、風力等の再生可能エネルギー等の利用は現状では厳しいものがあるが、今後、小規模であっても設置可能なものを積極的に導入を計画したい。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギーについては、基準年度以前から積極的な取組みを行っている。
 具体的には、これまで次のような取組みを実施してきている。
 ○高効率（スーパーアモルファス）変圧器の導入（平成17年度）
 ○反応除熱時の熱回収を行い、加熱源に利用（平成18年度）
 ○生産工程の改善による省エネルギーの実現（現在も継続して実行）
 ○高効率のエアークOMPRESSORの導入（平成20年度）
 ○COMPRESSORの吐出圧力の低下による省エネルギーの実現（平成21年度）
 ○高効率反応槽への取替え更新、インバーター化（平成24年度完成）
 ○省エネルギー型のスチームトラップへの更新実施（平成24年度時点で60%導入）

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. グリーン購入の推進を行う。
2. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。
3. S-T E C 25の取り組み：連結会社の「三洋化成」が主導する環境活動計画で省エネルギー、温暖化ガス排出削減、化学物質の排出量削減、ごみゼロ化、C&C (Check & Clean) 作戦の推進に取り組み、目標値を立てて活動している。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,761	t-CO ₂
(調)	5,761	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区千鳥町 1 3 番 2 号	1 6 3 2	ポリウレタンフォーム等の製造	5,761 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--